

各部局における令和6年度の主要事業について

政策企画部	…	1	商工労働観光部	…	30
総務部	…	2	農林水産部	…	40
復興防災部	…	3	県土整備部	…	51
ふるさと振興部	…	6	I L C推進局	…	55
文化スポーツ部	…	13	教育委員会	…	56
環境生活部	…	17	警察本部	…	64
保健福祉部	…	22	広域振興局	…	65

凡例

1 「ふるさと」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における4本の柱の戦略の区分を示しています。

I-1：商工業振興戦略

Ⅲ-2：文化スポーツ振興戦略

I-2：観光産業振興戦略

Ⅲ-3：若者・女性活躍支援戦略

I-3：農林水産業振興戦略

Ⅲ-4：保健・医療・福祉充実戦略

I-4：ふるさと移住・定住促進戦略

Ⅲ-5：ふるさとの未来を担う人づくり戦略

Ⅱ-1：若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

Ⅳ-1：関係人口創出・拡大戦略

Ⅱ-2：子育て支援戦略

Ⅳ-2：いわてまるごと交流促進戦略

Ⅲ-1：魅力あるふるさとづくり戦略

2 「分野横断」欄について

岩手県ふるさと振興総合戦略における分野横断の戦略の区分を示しています。

V-1：国際研究・交流拠点地域形成戦略

V-3：新しい三陸創造戦略

V-2：北上川流域産業・生活高度化戦略

V-4：北いわて産業・社会革新戦略

3 「重点」欄について

令和6年度岩手県一般会計当初予算（案）における「いわて県民計画（2019～2028）」第2期政策推進プランに掲げる4つの重点事項の区分を示しています。

自然減・社会減：人口の自然減・社会減対策

DX：DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

GX：GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

安全・安心：安全・安心な地域づくりの推進

保健福祉部 令和6年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

【予算額】 (単位：百万円、%)

区分	6年度当初予算額	5年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	136,088.3	163,888.6	△ 27,800.3	△ 17.0
うち震災対応分	815.9	847.6	△ 31.7	△ 3.7

■主要事業一覧

【復興推進関係】 (保健福祉部) (単位：百万円)

事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	差引	新規の別	政70	単独	ふるさと	分野横断	再掲	事業内容
【II】2 保健・医療・福祉										
被災者の心身の健康を守るため、こころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。										
【II】2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します										
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	21.5	20.0	1.5							被災した発達障がい児(者)への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置
【II】2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します										
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援室)	56.0	55.5	0.5							被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	403.3	417.2	△ 13.9							被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
【II】4 地域コミュニティ										
全ての人が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。										
【II】4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します										
生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)(地域福祉課)	236.4	250.9	△ 14.5							被災者が孤立を深めることがないよう、岩手県社会福祉協議会が配置する生活支援相談員が行う見守り活動や相談支援等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会)

《政策推進関係》 (保健福祉部)

(単位：百万円)

事業名	R6当初予算額	R5当初予算額	差引	新規の別	政70	単独	ふるさと	分野横断	重点	再掲	事業内容
「10の政策分野」に基づく施策の推進											
I 健康・余暇											
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。 また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。											
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進											
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	13.3	5.4	7.9						III-4		県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第3次)の周知や推進協議会の開催及び県民生活習慣実態調査等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	11.5	9.6	1.9						III-4		岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動や、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	15.7	15.4	0.3						III-4		がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施
循環器病等予防緊急対策事業費 (健康国保課)	12.8	11.5	1.3						III-4		脳卒中など循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善や県民機運の醸成、活動リーダーの育成、取組モデルの提示、検診受診率向上に向けた取組等を推進
健康づくりプロジェクト推進費 (健康国保課)	10.6	10.0	0.6			○	○		III-4	D X ○	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民への情報発信等を実施
受動喫煙対策促進費 (健康国保課)	0.7	0.8	△ 0.1						III-4		望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うとともに、多数の者が利用する施設等における受動喫煙防止措置を徹底
《I》1-② こころの健康づくりの推進											
依存症対策推進事業費 (障がい保健福祉課)	1.8	2.1	△ 0.3						III-4		依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制を整備
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	403.3	417.2	△ 13.9						III-4	○	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
《I》1-③ 自殺対策の推進											
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	110.0	108.8	1.2						III-4		民間団体や市町村が実施する自殺対策に係る取組を支援するとともに、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施(補助率：1/2・2/3・10/10、補助対象：市町村等)

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《I》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。 また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。											
《I》2-① 医療を担う人づくり											
医師確保対策事業費 （医療政策室）	1,207.9	1,181.3	26.6	一部 新規						Ⅲ-4	医師の確保を図るため、医学部に入学する岩手県出身者に対する修学資金の貸付や、自治医科大学、岩手県国民健康保険団体連合会等が行う医師養成事業等に対する助成のほか、医学部進学者数の拡大や、奨学金養成医師の地域定着を図る取組、県立病院が行う医師奨学金貸付への補助（補助率：1/2・定額、補助対象：県立病院）に加え、新たに東北医科薬科大学奨学生の配置に係る経費の負担を実施
勤務医勤務環境向上支援 事業費 （医療政策室）	48.6	49.9	△ 1.3							Ⅲ-4	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援（補助率：2/3・3/4、補助対象：医療機関）
医師招聘推進事業費 （医師支援推進室）	7.5	7.5	0.0							Ⅲ-4	地域の医師不足を解消するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を確保
臨床研修医定着支援事業 費 （医師支援推進室）	30.0	30.0	0.0							Ⅲ-4	臨床研修医の確保・定着を図るため、医学生対象の臨床研修病院合同説明会・面接会、臨床研修医を対象としたセミナー、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 （医療政策室）	35.0	33.8	1.2							Ⅲ-4	地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組の実施及び指導医の派遣や研修費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
災害、地域精神医学講座 設置運営寄附金 （障がい保健福祉課）	10.0	10.0	0.0							Ⅲ-4	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医等の医療従事者を確保・育成
安心と希望の医療を支える 看護職員確保定着推進 事業費 （医療政策室）	29.4	26.8	2.6							Ⅲ-4	看護職員の安定的な確保・定着を図るため、看護師等学校養成所への進学動機づけや、県内就業の推進、働きやすい職場環境づくりなどに関する取組を実施
看護師等修学資金貸付金 （医療政策室）	195.8	191.2	4.6							Ⅲ-4	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等学校養成所に在学する学生に対し修学資金を貸付
助産師活躍推進事業費 （医療政策室）	3.5	0.0	皆増	新規						Ⅲ-4	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施
看護補助者処遇改善事業 費 （医療政策室）	78.9	0.0	皆増	新規						Ⅲ-4	医療分野の人材確保のため、看護補助者の収入の引き上げに要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
医師働き方改革推進事業 費 （医師支援推進室）	0.7	0.7	0.0							Ⅲ-4	医師の働き方改革を進めながら、地域医療体制を確保していくための課題等を共有し、多様な主体による地域医療を守るための取組を推進するため、研修会や関係団体の会議を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
薬剤師確保対策事業費 （健康確保課）	4.0	0.0	皆増	新規						Ⅲ-4	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援
《I》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備											
がん診療連携拠点病院等 機能強化事業費補助 （医療政策室）	81.8	81.8	0.0							Ⅲ-4	県内全域で質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院等が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：がん診療連携拠点病院等）
緩和ケア等啓発推進事業 費 （医療政策室）	13.1	11.3	1.8	一部 新規						Ⅲ-4	がん患者や家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケア従事者の育成、がん患者等への支援や情報提供、医療用ウィッグに加え新たに乳房補正具の購入費用の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、若年がん患者の妊よう性温存に対する助成を実施
小児科救急医療体制整備 事業費 （医療政策室）	35.8	35.8	0.0							Ⅲ-2	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
循環器病対策推進調整事 業費 （医療政策室）	3.8	0.0	皆増	新規						Ⅲ-4	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談や情報発信・普及啓発などの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手医科大学附属病院）
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	309.7	306.8	2.9							Ⅲ-4	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援（補助率：定額、補助対象：ドクターヘリ運航主体）
周産期医療対策費 （医療政策室）	336.7	334.9	1.8	一部 新規						Ⅱ-1	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施するほか、「岩手県周産期医療情報ネットワーク（いーはとーぶ）」の機能改修及び産科診療所の電子カルテとの連携を構築
災害時の医療を確保するため、医療提供の拠点 となる災害拠点病院の施設設備整備 （補助率：定額、補助対象：災害拠点病院、救命救急センター）や、医療施設の浸水対策の充実・強化に 必要な施設整備に係る費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）	3.8	2.1	1.7	一部 新規						Ⅲ-4	災害時の医療を確保するため、医療提供の拠点となる災害拠点病院の施設設備整備（補助率：定額、補助対象：災害拠点病院、救命救急センター）や、医療施設の浸水対策の充実・強化に必要な施設整備に係る費用を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改 善等を図るため、民間病院の建替え等に要する 経費を補助（補助率：1/3、補助対象：医療機 関）	258.1	400.0	△ 141.9							Ⅲ-4	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図るため、民間病院の建替え等に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：医療機関）
二次救急医療を確保するため、休日・夜間にお ける重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参 加病院の施設・設備整備に要する経費を補助 （補助率：2/3、補助対象：医療機関）	14.7	10.3	4.4							Ⅲ-4	二次救急医療を確保するため、休日・夜間における重篤救急患者の医療を担う病院群輪番制参加病院の施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：医療機関）
地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ご との必要病床数の達成に向けて病床削減や再統 合を行った医療機関に給付金を支給	43.3	96.4	△ 53.1							Ⅲ-4	地域医療構想の実現のため、将来の医療機能ごとの必要病床数の達成に向けて病床削減や再統合を行った医療機関に給付金を支給

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
遠隔医療設備整備費補助 （医療政策室）	51.8	16.8	35.0				Ⅲ-4			D X	遠隔医療の実施に必要な設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
歯科医療提供体制構築推進事業費 （医療政策室）	6.0	3.6	2.4				Ⅲ-4				岩手県内の地域の実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会の開催及び検討に基づく歯科医療提供体制構築推進事業を実施
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	44.2	13.6	30.6	一部 新規			Ⅱ-1			自然減・社会減	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、新たに分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	25.2	29.2	△ 4.0				Ⅱ-1			自然減・社会減	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	19.8	33.1	△ 13.3				Ⅲ-4			安全・安心	災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施（補助率：1/2・10/10・定額、補助対象：研修実施主体）
いわて医療情報ネットワーク運営費 （医療政策室）	50.2	50.1	0.1				Ⅲ-4			D X	医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
県立病院ICTシステム整備費補助 （医療政策室）	64.1	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4				県立病院の診療情報システムの更新に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：県医療局）
医療DX推進事業費 （医療政策室）	1.6	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4			D X	県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療DXの事例等を学ぶセミナーを開催
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	9.8	9.7	0.1				Ⅲ-4				障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、歯科診療の受診が困難な障がい者の歯科診療を実施
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	4.7	4.7	0.0				Ⅲ-4				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の適正利用や医師の働き方改革、健康維持のための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	3.7	3.2	0.5				○ Ⅲ-4				医師の不足と偏在の解消に向けた「地域医療基本法」制定の提言や医師少数県と構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事会」による国への提言等、地域医療の確保に資する情報発信を実施
アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 （医療政策室）	5.1	3.9	1.2				Ⅲ-4				患者の意思を尊重した医療・ケアの提供体制を整備するため、患者が家族等や医療・ケアチームと人生最終段階の医療・ケア等について話しあうプロセスである「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を実施
在宅医療推進費 （医療政策室）	6.8	11.3	△ 4.5				Ⅲ-4				在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療介護の提供体制を構築（補助率：定額、補助対象：市町村等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
在宅医療体制支援事業費補助 （医療政策室）	12.3	12.3	0.0				Ⅲ-4				在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
在宅医療人材育成基盤整備事業費 （医療政策室）	11.0	10.9	0.1				Ⅲ-4				在宅医療提供体制の構築のため、在宅医療に参入する医療従事者等を養成する研修会や、県民が在宅医療についての理解を深めるための県民公開講座等を実施
在宅医療推進設備整備費補助 （医療政策室）	27.0	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4				在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関等）
訪問看護総合支援事業費 （医療政策室）	12.7	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4				訪問看護事業所の機能強化のため、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育、研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,762.0	1,647.8	114.2	一部 新規			Ⅲ-4				難病患者の経済的負担を軽減するため、医療費助成を実施
外国人患者受入環境整備等推進事業費 （医療政策室）	0.1	0.1	0.0				Ⅲ-4				地域で外国人患者が安心して受診できる体制の充実を図るため、多分野の関係者による意見交換会を実施
骨髄バンク促進事業費 （健康国保課）	0.7	0.7	0.0				○ Ⅲ-4				ドナー登録者数の増加による骨髄提供の機会の確保を図るため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費を補助（補助率1/2、補助対象：市町村）
<p>《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます</p> <p>介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。 また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。</p>											
<p>《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進</p>											
民生（児童）委員活動費 （地域福祉課）	217.3	217.4	△ 0.1				Ⅲ-4				民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、研修会を開催するほか、活動に係る経費等を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県民生委員児童委員協議会）
ユニバーサルデザイン推進事業費 （地域福祉課）	1.6	0.8	0.8				Ⅲ-4				ひとにやさしいまちづくりを推進するため、セミナーの開催や優良事例等の表彰、電子マップの運用などによりユニバーサルデザインの普及啓発を実施
重層的支援体制整備事業費 （地域福祉課、長寿社会課、障がい保健福祉課、子ども子育て支援室）	263.7	178.7	85.0				Ⅲ-4			自然減・社会減	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	28.5	29.2	△ 0.7				Ⅲ-4				岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《I》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備											
生活福祉資金貸付事業推進費補助（地域福祉課）	41.9	42.2	△ 0.3							Ⅲ-4	低所得世帯等の生活支援のため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
生活困窮者自立支援事業費（地域福祉課）	109.9	110.1	△ 0.2							Ⅲ-4	生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
成年後見推進支援事業費（地域福祉課）	12.5	13.0	△ 0.5	一部 新規						Ⅲ-4	成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の開催やコーディネーターの配置、アドバイザーの派遣等により地域連携ネットワークの構築を支援するとともに、市民後見人を養成
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費（地域福祉課）	5.6	6.2	△ 0.6							Ⅲ-4	安全・安心 災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
《I》3-③ 地域包括ケアのまちづくり											
地域包括ケアシステム基盤確立事業費（長寿社会課）	22.5	22.2	0.3							Ⅲ-4	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた介護保険法に基づく市町村の取組の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、関係団体と連携を図り、市町村等への支援を実施
介護予防市町村支援事業費（長寿社会課）	7.3	6.9	0.4							Ⅲ-4	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言や、市町村・地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援・助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費（長寿社会課）	17.2	16.6	0.6							Ⅲ-4	地域リハビリテーションの普及・促進体制を整備するため、岩手県リハビリテーション協議会による推進方策等の検討を行うとともに、県内各地に設置している広域支援センターを中心とした体制整備を実施
《I》3-④ 認知症施策の推進											
認知症対策等総合支援事業費（長寿社会課）	47.3	45.0	2.3	一部 新規						Ⅲ-4	認知症に対する正しい知識と理解の啓発、認知症の人やその家族に対する支援体制構築のため、県民を対象とした普及啓発のためのセミナーを開催するほか、介護・医療従事者向け研修の実施、認知症疾患医療センターの運営を中心とした診療・ケア体制の整備、研修派遣への補助（補助率1/2、補助対象：研修受講者）を実施
《I》3-⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備											
介護認定調査員等研修事業費（長寿社会課）	13.8	13.4	0.4							Ⅲ-4	介護保険制度の適正な運営のため、認定調査員や介護支援専門員等を対象とした研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修に係る経費を補助（補助率：10/10、補助対象：指定研修実施機関）
介護職員等医療的ケア研修事業費（長寿社会課）	17.0	17.9	△ 0.9							Ⅲ-4	質の高いサービスが提供されるよう、医療的ケアを要する方が入所している施設等の介護職員を対象に研修を実施
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助（長寿社会課）	15.4	16.2	△ 0.8			○				Ⅲ-4	要介護高齢者や重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るため、市町村が行う住宅改修に対する助成に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
地域密着型サービス施設等整備事業費補助（長寿社会課）	566.1	455.3	110.8							Ⅲ-4	地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助（長寿社会課）	92.9	117.5	△ 24.6							Ⅲ-4	介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対し補助（補助率：定額、補助対象：新型コロナウイルス感染者が発生した又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等）
《I》3-⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備											
障害者支援施設等整備費補助（障がい保健福祉課）	472.4	438.7	33.7							Ⅲ-4	障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設・設備の整備に要する費用の一部を補助（補助率：3/4、補助対象：社会福祉法人等）
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費（障がい保健福祉課）	3.0	2.0	1.0	一部 新規						Ⅲ-4	精神障がい者の地域移行を推進するため、地域生活への移行に向けた支援体制の整備や相談支援体制の充実強化の取組を実施
障がい者ピアサポート研修事業費（障がい保健福祉課）	1.3	0.8	0.5	一部 新規						Ⅲ-4	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施
《I》3-⑦ 障がい者の社会参加の促進											
障がい者就労・社会参加支援事業費（障がい保健福祉課）	15.4	15.3	0.1	一部 新規						Ⅲ-4	就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企業等と事業所との業務受注に向けたマッチング支援、企業等への就労に関する取組の理解促進など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、いわて障がい者就労支援センターを設置
障がい者社会参加促進事業費（障がい保健福祉課）	4.0	1.0	3.0	一部 新規						Ⅲ-4	失語症者の日常生活における意思疎通を支援する人材の養成及び派遣。また、県民に向けた手話への理解促進を図り、手話を使用しやすい環境の整備に向けた施策を実施
《I》3-⑧ 福祉人材の育成・確保											
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助（保健福祉企画室）	87.1	96.1	△ 9.0							Ⅲ-4	介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助（補助率：10/10、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
介護人材マッチング支援事業費（長寿社会課）	44.1	42.3	1.8							Ⅲ-4	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護施設を見学するバスツアー、介護未経験者に対する入門的研修等を実施
介護人材確保事業費（長寿社会課）	10.7	9.2	1.5	一部 新規						Ⅲ-4	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：職員に初任者研修を受講させた介護事業者等）
外国人介護人材受入支援費（長寿社会課）	7.0	3.2	3.8	一部 新規						Ⅲ-4	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関するセミナーの開催や指導職員向け研修、介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に要する経費への支援を実施（補助率：定額、補助対象：外国人留学生に奨学金等の支給を行う介護事業者、外国人介護人材受入施設、介護福祉士養成施設）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
介護従事者確保事業費補助 （長寿社会課）	10.9	16.1	△ 5.2	一部 新規			Ⅲ-4				介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に要する経費を補助（補助率：1/2・10/10、補助対象：市町村・関係団体等）
介護職員処遇改善加算取得促進事業費 （長寿社会課）	1.0	1.0	0.0				Ⅲ-4				介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算取得に向けた研修会等を実施
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	256.8	196.2	60.6				Ⅱ-2	自然減・社会減	○		保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
介護ロボット等導入支援事業費 （長寿社会課）	172.2	154.8	17.4				Ⅲ-4			D X	介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境整備を行うため、介護ロボット等の導入に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所）
Ⅱ 家族・子育て											
《Ⅱ》6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります											
安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。											
《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進											
岩手であい・幸せ応援事業費 （子ども子育て支援室）	55.1	50.4	4.7	一部 新規			Ⅱ-1	自然減・社会減			“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、マッチングシステムの改修、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置など、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
いわてで家族になろうよ 未来応援事業費 （子ども子育て支援室）	117.8	82.5	35.3	一部 新規			Ⅱ-1	自然減・社会減			新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上限を新たに実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
市町村少子化対策支援事業費 （子ども子育て支援室）	81.7	0.0	皆増	新規		○	Ⅱ-1	自然減・社会減			市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.7	3.6	1.1				Ⅱ-2	自然減・社会減	○		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援サポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
ライフデザイン形成支援事業費 （子ども子育て支援室）	8.1	6.9	1.2	一部 新規			Ⅱ-1	自然減・社会減			結婚夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナーのほか、デジタルコンテンツによる妊娠・不妊に関する知識の普及啓発等を実施
特定不妊治療費助成事業費 （子ども子育て支援室）	3.9	51.4	△ 47.5				Ⅱ-1	自然減・社会減			不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策 の 別	単 独	ふ る さ と	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
性と健康の相談センター 事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	4.7	△ 0.1				Ⅱ-1	自然減・社会減			性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
出産・子育て応援事業費 （子ども子育て支援室）	168.0	967.4	△ 799.4				Ⅱ-2	自然減・社会減			市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対し補助（補助率：1/6・1/4、補助対象：市町村）
いわて子育て応援保育料 無償化事業費補助 （子ども子育て支援室）	632.1	464.3	167.8				Ⅱ-2	自然減・社会減			市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわて子育て応援在宅育 児支援金 （子ども子育て支援室）	129.7	104.1	25.6				Ⅱ-2	自然減・社会減			市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費に対し補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
いわてで生み育てる県民 運動推進費 （保健福祉企画室）	5.2	6.3	△ 1.1				Ⅱ-1	自然減・社会減			安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備											
助産師活躍推進事業費 （医療政策室）	3.5	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4	自然減・社会減	○		院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施
周産期医療対策費 （医療政策室）	336.7	334.9	1.8	一部 新規			Ⅱ-1	自然減・社会減	○		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施するほか、「岩手県周産期医療情報ネットワーク（いーはとーぶ）」の機能改修及び産科診療所の電子カルテとの連携を構築
妊産婦支援事業費 （医療政策室）	44.2	13.6	30.6	一部 新規			Ⅱ-1	自然減・社会減	○		安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助を実施（補助率：1/2、補助対象：市町村）するほか、新たに分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	25.2	29.2	△ 4.0				Ⅱ-1	自然減・社会減	○		身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
小児救急医療体制整備 事業費 （医療政策室）	35.8	35.8	0.0				Ⅲ-4	D X	○		小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムの運営、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
未熟児養育医療給付費負担金 （子ども子育て支援室）	15.5	15.8	△ 0.3				Ⅱ-2	自然減・社会減			乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援室）	224.6	239.7	△ 15.1						自然減・社会減	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
性と健康の相談センター 事業費 （子ども子育て支援室）	4.6	4.7	△ 0.1						自然減・社会減	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
産後ケア利用促進事業費 補助 （子ども子育て支援室）	2.2	9.3	△ 7.1						自然減・社会減	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
低出生体重児養育支援事 業費 （子ども子育て支援室）	0.4	0.0	皆増						自然減・社会減	低出生体重児向けの「リトルベビーハンドブック」の作成及び配布
《Ⅱ》6-③ 子育てが家庭への支援										
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援室）	7,200.0	7,000.0	200.0						自然減・社会減	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費に対して負担
施設等利用費負担金 （子ども子育て支援室）	49.7	46.5	3.2						自然減・社会減	市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する費用に対して負担
施設型給付費等補助 （子ども子育て支援室）	647.1	613.6	33.5						自然減・社会減	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費に対して補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援室）	1,950.0	1,857.0	93.0	一部 新規					自然減・社会減	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費に対して助成（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
いわての子育て支援情報 発信事業費 （子ども子育て支援室）	2.5	2.4	0.1						自然減・社会減	ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	256.8	196.2	60.6						自然減・社会減	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
児童福祉研修事業費 （子ども子育て支援室）	23.6	19.2	4.4	一部 新規					自然減・社会減	質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、保育補助者等となる子育て支援員の養成研修を実施
産休等代替職員設置費補 助 （子ども子育て支援室）	21.2	22.0	△ 0.8						自然減・社会減	児童福祉施設等に勤務する職員の健康の保持や児童等の処遇の確保を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取った場合における代替職員の人件費に対して助成（補助率：10/10、補助対象：市町村、児童福祉施設等）

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	再 掲	事業内容
認定こども園等環境整備 費補助 （子ども子育て支援室）	5.5	15.6	△ 10.1						自然減・社会減	子どもを安心して育てていくことができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具等の整備に要する経費に対して助成（補助率：1/3・1/2、補助対象：学校法人等）
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援室）	98.4	89.9	8.5						自然減・社会減	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費に対して助成（補助率1/6・3/10・1/3、補助対象：市町村）
保育所等性被害防止対策 設備等支援費補助 （子ども子育て支援室）	0.8	0.0	皆増	新規					自然減・社会減	認可外保育施設や児童養護施設等が実施するこどものプライバシー保護などの設備等整備に係る経費に対し補助（補助率：定額、補助対象：事業所）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.7	3.6	1.1						自然減・社会減	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」、協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
子ども、妊産婦医療助成 費 （健康国保課）	512.7	559.3	△ 46.6						自然減・社会減	子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ひとり親家庭医療助成費 （健康国保課）	226.6	227.2	△ 0.6						自然減・社会減	ひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
生活困窮者自立支援事業 費 （地域福祉課）	109.9	110.1	△ 0.2						自然減・社会減	生活困窮者の自立を支援するため、地域の実情に応じた生活困窮者支援関係団体等との連携等による相談支援や子どもの学習・生活支援等を実施
ひとり親家庭等セルフサ ポート事業費 （子ども子育て支援室）	10.9	11.1	△ 0.2						自然減・社会減	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
子どもの未来応援地域 ネットワーク形成支援事 業費 （子ども子育て支援室）	10.3	13.6	△ 3.3	一部 新規					自然減・社会減	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
児童養育支援ネットワ ーク事業費 （子ども子育て支援室）	25.4	27.7	△ 2.3						自然減・社会減	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
社会的養護自立支援事業 費 （子ども子育て支援室）	22.8	18.9	3.9						自然減・社会減	18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じた必要な支援を実施
こどもの権利擁護環境整 備事業費 （子ども子育て支援室）	6.6	0.0	皆増	新規					自然減・社会減	社会的養護のこどもの意見表明や権利擁護に向けた必要な環境整備として、意見表明支援員の確保や周知啓発、調査・審議の仕組みの構築
ひとり親家庭等総合相談 支援事業費 （子ども子育て支援室）	11.6	11.3	0.3						自然減・社会減	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援室）	56.0	55.5	0.5								被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
いわて子どもの森管理運営費 （施設整備整備費） （子ども子育て支援室）	47.8	3.2	44.6				II-2				大型児童館「いわて子どもの森」の施設改修を実施
児童養護施設等整備費補助 （子ども子育て支援室）	41.4	57.3	△ 15.9				II-2	自然減・社会減			児童養護施設等の小規模化、地域分散化等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業費補助 （子ども子育て支援室）	20.0	0.0	皆増	新規			II-2	自然減・社会減			高機能化多機能化モデル事業を実施する児童養護施設等に対し補助（補助率：10/10、補助対象：児童養護施設等）
里親委託促進事業費 （子ども子育て支援室）	27.0	25.8	1.2				II-2	自然減・社会減			里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの取組を一体的に実施
ヤングケアラー支援体制強化事業費 （子ども子育て支援室）	8.1	8.1	0.0				II-2	自然減・社会減			ヤングケアラーの早期発見に必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
《II》6-⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実											
障害児支援施設等整備費補助 （障がい保健福祉課）	178.2	0.0	皆増				II-2				障害児福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う、障害児支援施設等の施設整備及び設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人等）
重症心身障がい児（者）等支援事業費 （障がい保健福祉課）	19.1	18.4	0.7				II-2				重症心身障がい児（者）を含む医療的ケア児（者）への支援を充実するため、短期入所受入体制の拡充等（補助率：1/2、補助対象：短期入所事業所等）のほか、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアの技術向上に資する研修を実施
障がい児者医療学術附講座設置事業費 （障がい保健福祉課）	33.0	33.0	0.0				II-2				障がい児者やその家族が安心して生活できる環境を整備するため、地域における障がい児者医療に関する研究や普及啓発活動を実施
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	21.5	20.0	1.5				II-2				被災した発達障がい児（者）への相談支援や関係施設、関係機関等に対する専門的な助言・指導を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
医療的ケア児支援センター管理運営費 （障がい保健福祉課）	23.8	13.7	10.1				II-2				医療的ケア児支援法に基づき医療的ケア児支援センターを設置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
《II》9 仕事と生活を両立できる環境をつくります											
市町村と連携した子ども・子育て支援の充実や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。											
《II》9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進											
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	256.8	196.2	60.6					II-2	自然減・社会減		保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.7	3.6	1.1					II-2	自然減・社会減		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援バスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
《II》9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進											
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	13.3	5.4	7.9					III-4			県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第3次）の周知や推進協議会の開催及び県民生活習慣実態調査等を実施
V 安全											
《V》28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携した、再犯防止に向けた事業の実施や、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保体制の充実に取り組みます。											
《V》28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
地域生活定着支援事業費 （地域福祉課）	28.5	29.2	△ 0.7					III-4			岩手県地域生活定着支援センターにおいて、福祉の支援を必要とする矯正施設退所者等に対し、社会復帰や地域生活定着への支援を実施
《V》28-④ 配偶者等に対する暴力の根絶											
困難な問題を抱える女性支援等推進事業費 （子ども子育て支援室）	5.7	1.3	4.4	一部新規				III-3			緊急宿泊場所確保提供、自立する場合の生活費支援、連絡協議会の開催等を実施
《V》30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。											
《V》30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進											
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	104.5	114.3	△ 9.8					III-1	安全・安心		肝炎患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容
感染症対応人材育成費 （健康国保課）	1.6	1.9	△ 0.3				Ⅲ-1		安全・ 安心		新興感染症が発生した場合に対応できる人材 （IHEAT）を育成するための研修等を実施
流行初期医療確保措置事 業費（医療政策室）	1.1	0.0	皆増	新規		○	Ⅲ-1		安全・ 安心		新興感染症が発生した場合に流行初期医療確保 措置を講じるため、平時におけるシステムの運 用・保守を実施
感染症予防費 （医療政策室）	2.2	3,192.9	△ 3,190.7				Ⅲ-1		安全・ 安心		新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費、 治療医療費等を負担
結核・感染症サーベイラ ンス事業費 （医療政策室）	15.6	227.9	△ 212.3				Ⅲ-1		安全・ 安心		新型コロナウイルスの病原体検査及び環境保健 研究センターの検査機器の保守を実施
新興感染症発生時高齢者 施設等支援事業費 （長寿社会課）	2.2	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		安全・ 安心		新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応 方向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止 のため、感染症対策に係る専門家を派遣
《V》30-② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化											
感染症等健康危機管理体 制強化事業費（発熱等相 談体制確保事業費）（医 療政策室）	11.1	0.0	皆増	新規			Ⅲ-1		安全・ 安心		新型コロナウイルス感染症による発熱や新型コ ロナワクチンの副反応等に対応する電話相談窓 口を設置
予防接種センター機能推 進事業費 （医療政策室）	2.4	2.4	0.0				Ⅲ-1		安全・ 安心		感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係 機関の連携によるワクチン接種体制を確保
VI 仕事・収入											
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります											
企業等における健康経営の取組みの促進、保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。											
《VI》31-④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援											
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援室）	256.8	196.2	60.6				Ⅱ-2		自然減・ 社会減	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援 センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を 保育するための保育所等の体制整備等に対する 補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す 学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に 対して助成（補助率：1/4・7/8・10/10・定 額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議 会）
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援室）	4.7	3.6	1.1				Ⅱ-2		自然減・ 社会減	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運 の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」 協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企 業等」の認証等を実施するとともに、第3子以 降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パス ポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
《VI》31-⑤ 障がいなどに応じた多様な就労場の確保や、就労に向けた支援											
障がい者就労・社会参加 支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.4	15.3	0.1				Ⅲ-4			○	就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企 業等と事業所との業務受注に向けたマッチング 支援、企業等への就労に関する取組の理解促進 など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、 いわて障がい者就労支援センターを設置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	R6当初 予算額	R5当初 予算額	差引	新規 の別	政 策	単 独	ふる さと	分野 横断	重 点	再 掲	事業内容	
X 参画												
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります												
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。												
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進												
老人クラブ活動等社会活 動促進事業費補助 （長寿社会課）	27.5	29.1	△ 1.6					Ⅲ-4			老人クラブ活動を通じて、高齢者自身の生きが いづくりや健康づくりに加えて、高齢者がこれ まで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生か した社会活動への参加を促進する事業に要する 経費の一部を補助（補助率：2/3、補助対象： 市町村）	
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援												
障がい者就労・社会参加 支援事業費 （障がい保健福祉課）	15.4	15.3	0.1	一部 新規				Ⅲ-4		○	就労継続支援事業所等を対象に、販路拡大や企 業等と事業所との業務受注に向けたマッチング 支援、企業等への就労に関する取組の理解促進 など、工賃向上に向けた総合的な支援を行う、 いわて障がい者就労支援センターを設置	
障がい者社会参加促進事 業費 （障がい保健福祉課）	4.0	1.0	3.0	一部 新規				Ⅲ-4		○	失語症者の日常生活における意思疎通を支援す る人材の養成及び派遣。また、県民に向けた手 話への理解促進を図り、手話を使用しやすい環 境の整備に向けた施策を実施	
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します												
社会全体での子育て支援に向けた県民運動の促進などに取り組みます。												
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開												
いわてで生み育てる県民 運動推進費 （保健福祉企画室）	5.2	6.3	△ 1.1					Ⅱ-2		自然減・ 社会減	○	安心して子どもを生み育てられる環境を整備す るため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓 発や機運の醸成を図る県民運動等を実施
新しい時代を切り拓くプロジェクトの推進												
7 健康づくりプロジェクト												
健康づくりプロジェクト 推進費 （健康国保課）	10.6	10.0	0.6					Ⅲ-4		D X	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市 町村支援や県民への情報発信等を実施	
■その他主要な事業												
福祉・消費生活関連相談 拠点施設（仮称）整備事 業費 （保健福祉企画室）	61.0	0.0	皆増	新規							福祉・消費生活分野における相談機能のワン ストップ化・充実を図るため、福祉総合相談セ ンターと県民生活センターを一体的に整備	